

平成 23 年 11 月 2 日

各位

上場会社名	株式会社ロジネットジャパン
代表者	代表取締役社長 木村 輝美
(コード番号	9027 札証)
問合せ責任者	専務取締役 小野寺 克彦
(TEL	011-251-7755)

株式会社青山本店の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 11 月 2 日開催の取締役会において、株式会社青山本店(本社:大阪市、代表取締役会長 青山明治、以下「青山本店」)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、北海道を中心に総合物流事業を展開している札幌通運株式会社と関東を中心に鉄道コンテナ輸送事業を展開している中央通運株式会社を傘下におさめ、両社の営業基盤、輸送ネットワークを統合した物流サービスを提供しており、設立当初から、関東、関西、中部における強固な輸送ネットワークの構築を重要な経営戦略として位置づけ、M&A も視野に入れた本州地区での事業拡大を図って参りました。

一方、青山本店は、昭和 43 年の創業以来長年に渡り、九州、四国を含む西日本エリアにおいて「迅速・安全・誠実」を基本理念とし、食品輸送と保管のノウハウを組み合わせた優れた物流サービスを展開して参りました。同エリアにおいて徹底した顧客主義のもと、大手食品メーカーを中心とした強固な支持基盤を築いており、確固たる経営基盤、経営ノウハウを有する物流企業であります。

当社は既に、全国的な鉄道コンテナ輸送網を確立しておりますが、この度、青山本店を子会社化することにより、貨物自動車運送事業においても全国主要都市を網羅する全国ネットワークの構築が可能となります。これを契機にロジネットジャパングループは総合物流企業としてさらなる全国展開を図って参ります。また、青山本店とロジネットジャパングループの経営資源の共有が様々なシナジー効果を生み、新たな魅力ある企業集団が醸成されるものと確信しております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社青山本店
(2) 所 在 地	大阪市西淀川区御幣島 5 丁目 17 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 青山 明治
(4) 事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業

(5) 資 本 金	9,800 万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 46 年 7 月 13 日		
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	446,790 千円	480,802 千円	499,017 千円
総 資 産	4,069,979 千円	3,896,090 千円	3,983,629 千円
営 業 収 益	8,037,272 千円	6,980,136 千円	6,720,991 千円
営 業 利 益	92,484 千円	130,952 千円	131,927 千円
経 常 利 益	10,107 千円	61,285 千円	70,866 千円
当 期 純 利 益	10,297 千円	34,012 千円	21,154 千円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	青山 明治
(2) 住 所	大阪府豊中市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当該個人である青山 明治は当該会社の代表取締役会長であります。当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該個人の間には、特筆すべき取引関係はありません。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (所有割合 : 0%)
(2) 取 得 株 式 数	196,000 株 (議決権の数 : 196,000 個) (発行済株式数に対する割合 : 100.0%)

(3) 異動後の所有株式数	196,000 株 (議決権の数 : 196,000 株) (発行済株式数に対する割合 : 100.0%)
---------------	---

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成 23 年 11 月 2 日
(2) 株式譲渡契約の締結	平成 23 年 11 月 2 日
(3) 株式譲渡日	平成 24 年 1 月 31 日

6. 今後の見通し

当該会社の業績は第4四半期より組み入れる予定であるため、平成 24 年3月期連結業績に与える影響は軽微にとどまる見込みであります。

今後、業績への影響が予想される場合には、確定した段階で適時開示いたします。

以上